

高齢化と社会支出

府川哲夫 (IF 研)

はじめに

日本の社会保障の規模（対 GDP 比）は高齢化が進んでいる割には小さい。この状況は今後とも変わらないのであろうか？ そして、今後人口高齢化がさらに進む中で、社会保障の規模はどの程度が適切なのか？ 本稿はこのような問題意識の下に、社会保障の規模の国際比較に用いられる OECD の社会支出（Social Expenditure）の将来推計を試み、2020 年から 2060 年までの高齢化率と社会支出（公的支出）の GDP 比の状況を主要 7 か国について検討した。

これまで日本以外の主要先進諸国では、高齢化が進展する中で社会支出の GDP 比も上昇傾向にあるものの下がった時期もあったという特徴を共有しているが、日本は①社会支出の GDP 比は人口高齢化とともに急速に上昇し、②高齢化率の割には社会支出の GDP 比は相対的に低い水準にとどまっている、という極めて特異な状況にある（府川、2018）。本稿の結論は次の 2 点である。

- ・現状を前提とすると、上記の日本の特徴（高齢化の割には社会支出の GDP 比は相対的に低い水準にとどまっている）は将来も維持され、2060 年における日本の社会支出の GDP 比は 30% 程度と見込まれる。
- ・日本だけ高齢化率の定義を 70 歳以上人口の総人口に占める割合に変更することによって、日本の社会支出の GDP 比の低さが浮き彫りにされた。

1 2016 年の現状

表 1 は日本の比較対象としてよく挙げられる 5 か国に、高齢化が進んでいるイタリアを加えた計 7 か国について、2016 年における総人口・高齢化率（65 歳以上人口の総人口に占める割合）・社会支出の GDP 比を示したものである。この 7 か国の中で日本の総人口はアメリカに次いで多く、日本の高齢化率は群を抜いて高く、日本の社会支出の GDP 比はアメリカ、イギリスに次いで低い値になっている。本稿では各国の高齢化率と社会支出の GDP 比に焦点を当てているが、総人口は各国の動向を解釈する上でのウエイトとして参考までに表 1 に記載した。

表 1 主要国の人口と社会支出：2016年

	フランス	ドイツ	イタリア	日本	スウェーデン	イギリス	アメリカ
総人口 (100万人)	66.8	82.2	60.7	126.9	9.9	65.4	323.1
高齢化率(%)	18.8	21.1	22.0	27.3	19.8	17.9	15.2
社会支出のGDP比(%)	31.5	25.3	28.9	23.1 a	27.1	21.5	19.3

a: 2013年のデータ

出所：OECD Health Statistics 2017及びOECD Social Expenditure Database。

各国の将来の高齢化率については国連の将来推計があるので、第 2 節では各国の将来の社会支出の GDP 比に関して大まかな展望を得ることとする。

2 社会支出の GDP 比の将来展望

本稿は、上述のように日本の社会保障の規模（対 GDP 比）が高齢化が進んでいる割には小さい傾向が将来も続くのかどうかについてのヒントを得ることが目的で、将来の社会支出（公的支出）の GDP 比を正確に推計することが目的ではない。従って、将来の社会支出（公的支出）の

GDP 比は以下のような方法で概算した。

まず、社会支出（公的支出）の太宗を占める年金・医療・介護についての個別の推計結果をまとめたのが表 2 である。

表 2 年金・医療・介護の費用の将来推計

		(GDPに対する比率：%)						
年		フランス	ドイツ	イタリア	日本	スウェーデン	イギリス	アメリカ
年金 a								
2013-15		14.9	10.0	15.7	10.2	8.9	7.7	4.9
2020		14.6	10.3	15.3		8.3	7.4	
2030		14.7	11.6	15.7		7.9	7.9	
2040		13.8	12.2	15.8		7.5	8.4	
2050		12.8	12.5	14.8	9.5	7.2	8.1	5.9
2060		12.1	12.7	13.8		7.5	8.4	
医療 b								
2006-10		7.4	7.3	6.1	6.1	6.6	6.5	7.1
2030		8.8-9.3	8.9-9.4	7.7-8.2	7.9-8.4	7.9-8.4	7.9-8.4	8.6-9.1
2060		9.6-13.5	9.6-13.5	8.7-12.5	8.6-12.4	8.6-12.5	8.5-12.4	9.3-13.2
介護 b								
2006-10		1.1	0.9	0.7	0.7	0.7	0.9	0.6
2030		1.3-1.6	1.2-1.4	1.0-1.2	1.0-1.2	0.8-1.1	1.1-1.2	0.8-1.0
2060		1.7-2.1	1.6-2.0	1.5-1.9	1.5-2.1	1.2-1.6	1.4-1.8	1.0-1.4

出所：a OECD(2017) Pensions at a Glance 2017.

b Maisonneuve C. and Oliveira Martins J. (2015).

表 3 は、表 2 の空欄の年次を線形補完し、幅のある推計値では平均値を採用し、さらに、医療と介護を 1 つにまとめて作成したものである。

表 3 年金及び医療・介護の費用の将来推計

		(GDPに対する比率：%)						
年		フランス	ドイツ	イタリア	日本	スウェーデン	イギリス	アメリカ
年金								
2013-15		14.9	10.0	15.7	10.2	8.9	7.7	4.9
2020		14.6	10.3	15.3	10.0	8.3	7.4	5.2
2030		14.7	11.6	15.7	9.9	7.9	7.9	5.4
2040		13.8	12.2	15.8	9.7	7.5	8.4	5.7
2050		12.8	12.5	14.8	9.5	7.2	8.1	5.9
2060		12.1	12.7	13.8	9.5	7.5	8.4	5.9
医療・介護								
2006-10		8.5	8.2	6.8	6.8	7.3	7.4	7.7
2020		9.5	9.3	7.9	8.0	8.2	8.4	8.7
2030		10.5	10.5	9.1	9.3	9.1	9.3	9.8
2040		11.5	11.4	10.1	10.3	10.1	10.2	10.7
2050		12.5	12.4	11.2	11.3	11.0	11.1	11.6
2060		13.5	13.4	12.3	12.3	12.0	12.1	12.5

注：表 2 を適宜修正した。

表 4 には社会支出（公的支出）の GDP 比の過去の実績値及び表 3 から得られる 3 分野計の現在値と将来推計値を掲げた。さらに、3 分野計の現在値（表 4 の②）が 2013 年における社会支

出の GDP 比に占める割合が今後とも変わらないと仮定して、3分野計の将来推計値から社会支出の GDP 比の将来推計値を算出した。

表 4 社会支出（公的支出）の GDP 比の将来推計

		(GDPに対する比率：%)						
年		フランス	ドイツ	イタリア	日本	スウェーデン	イギリス	アメリカ
実績								
2010		30.7	25.9	27.6	22.1	26.3	22.8	19.3
2013	①	31.5	24.8	28.6	23.1	27.4	21.9	18.8
2016		31.5	25.3	28.9		27.1	21.5	19.3
3分野計								
2010-15	②	23.4	18.2	22.5	17.0	16.2	15.1	12.6
2020		24.1	19.6	23.2	18.1	16.5	15.8	13.9
2030		25.2	22.1	24.8	19.1	17.0	17.2	15.2
2040		25.3	23.6	25.9	19.9	17.6	18.6	16.3
2050		25.3	24.9	26.0	20.8	18.2	19.2	17.5
2060		25.6	26.1	26.1	21.8	19.5	20.5	18.4
②/① (%)		74.3	73.4	78.7	73.6	59.1	68.9	67.0
将来推計								
2020		32.4	26.7	29.5	24.5	27.9	22.8	20.7
2030		33.9	30.0	31.5	26.0	28.8	24.9	22.6
2040		34.0	32.2	33.0	27.1	29.7	27.0	24.3
2050		34.0	33.9	33.1	28.2	30.8	27.9	26.0
2060		34.4	35.5	33.2	29.6	32.9	29.7	27.4

注：3分野計は表3の年金と医療・介護の合計である。

3 各国の高齢化と社会支出：2020-2060年

図1は7か国について、横軸に高齢化率（65歳以上人口の総人口に占める割合）、縦軸に表4に示されている社会支出（公的支出）の GDP 比をとって、2020年から2060年まで10年ごとにプロットしたものである。7か国の中で高齢化率が30%を大きく超える国は日本とイタリアだけであるが、イタリアの高齢化率は2050年に35%に近づいた後、2060年には33%台に下がり2040年の水準に低下している。

社会支出の GDP 比はフランス・スウェーデン・ドイツ・イタリアで30%を超え、ドイツでは2060年に35%を超える見込みである。一方、アメリカ・イギリス・日本では2060年でも社会支出の GDP 比は30%を超えない見通しである。さらに、図1からは将来の社会支出の GDP 比に関して次のような点を読み取れる。

- ・フランスは2016年における社会支出の GDP 比が7か国の中で最も高いが、2040年以降は34%台に留まる見込みである。
- ・スウェーデンでは社会支出の GDP 比が今後も10年で1%ポイント（2050年から2060年にかけては2%ポイント）上昇すると見込まれる。
- ・ドイツは7か国の中で社会支出の GDP 比が最も上昇する見込みである。
- ・イギリスの社会支出の GDP 比はドイツよりは緩やかだが、スウェーデンより早く上昇する見込みであり、アメリカは10～15年遅れでイギリスを追いかけている。
- ・イタリアは2020～2060年の間に社会支出の GDP 比の上昇がフランスに次いで少ないと見込まれている。
- ・日本の社会支出の GDP 比の上昇幅は2020～2060年の間にスウェーデンと同じく5%ポイントと見込まれているが、2060年でも30%を超えない見通しである。

図1 7か国の高齢化率(横軸)と社会支出(公的支出)のGDP比(縦軸)の推計:2020年~2060年

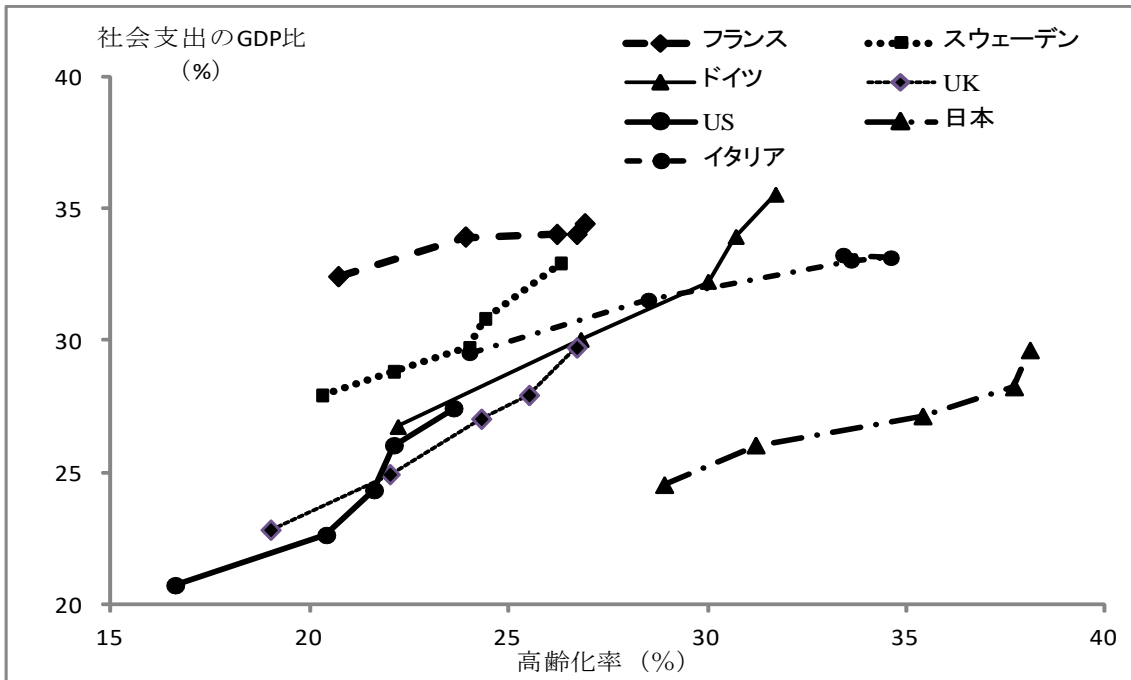
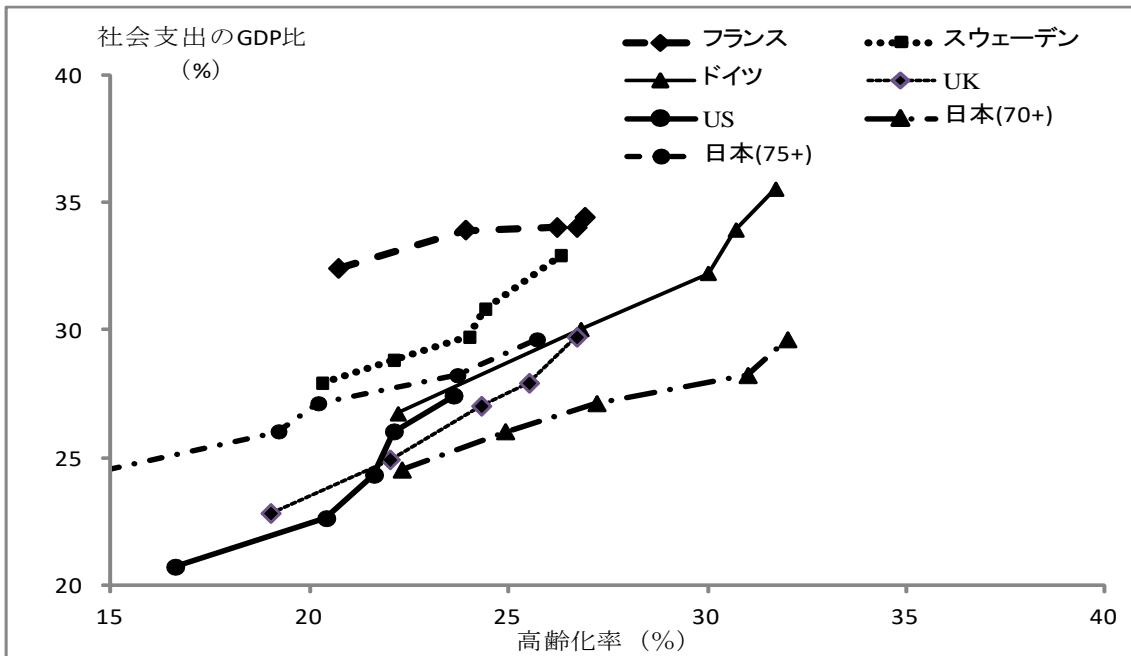


図2は図1からイタリアを除き、日本だけ高齢化の定義を70歳以上(又は75歳以上)人口の総人口に占める割合に変更してプロットしたものである。この図から次のようなことが読み取れる。

図2 6か国の高齢化率(横軸)と社会支出(公的支出)のGDP比(縦軸)の推計:2020年~2060年



- ・ 高齢化の定義を70歳以上に変えると、日本の高齢化率はドイツと類似の値になったが、社会支出のGDP比はドイツより相当低い。

- ・高齡化の定義を 75 歳以上に変えると、日本のグラフはようやく他の国々の間に入るようになった（日本の高齡化の特異性が消滅した）。

4 考察

本稿は 2020 年から 2060 年までの高齡化率と社会支出（公的支出）の GDP 比の状況を主要 7 か国について検討した。本稿で用いた社会支出の GDP 比の将来推計値は概算であり、精度はあまり高くないであろう。それでも、日本の特異性を理解するには十分である。

図 1 は現状を前提とした社会支出の GDP 比の将来推計を示していると考えられる。日本はこれまで、高齡化率の割には社会支出の GDP 比は相対的に低い水準にとどまっていたが、図 1 によるとこの日本の特徴は将来も維持され、2060 年における日本の社会支出の GDP 比は 30% 程度と見込まれる。現状を前提にするということは、現在日本が抱えている諸問題（待機児童、格差拡大、非正規の増加、介護離職、貧困の連鎖、社会保障制度の持続可能性への懸念、など）が将来においてもそのまま温存される可能性があり、それでは諸問題の解決を望んでいる国民の期待に応えることにはならない。

日本だけ高齡化の定義を 70 歳以上人口の総人口に占める割合に変更すると、日本の社会支出の GDP 比の低さが浮き彫りにされた（図 2）。日本は高齡化の度合いにふさわしい社会保障の規模と分野別配分及びその財源を熟慮しなければならない（府川、2018）。世界で最も深刻な少子高齡化と人口減少が進んでいくなかで、日本がどのような社会をみぞそうとしているのか、国民が納得できる保障と負担の水準はどの程度か、何を公的な仕組みで保障し、何を自己責任にゆだねるのか、そしてその財源をどのように確保するのか、といったことについての国民の合意が不可欠である（府川、2017）。

日本だけ高齡化の定義を 75 歳以上人口の総人口に占める割合に変更したグラフをみると（図 2）、日本の高齡化がいかに他の先進諸国とかけ離れて深刻であるかがわかる。また、図 2 から高齡化率・社会支出の GDP 比のいずれでも 35% を上限とする見方も考えられる。高齡者の定義を 65 歳以上から 70 歳（あるいは 75 歳）以上にするということは、高齡者の人数を減らしてその分給付を減らすことが目的ではない。60～69 歳を引退課程の 10 年（あるいは、60～74 歳を引退課程の 15 年）ととらえて、引退課程にある人々の活力を引き出し、生涯現役社会に一步近づけることが目的である。一方で、社会保障がうまく機能していない分野においては、給付の拡充や適切なインセンティブの付与などの制度改革が不可欠である。

社会支出の GDP 比は低ければ低い程良いと国民が本当に思っているわけではないであろう。子育て支援、貧困の連鎖の遮断、格差是正などは将来に対する必要な投資であり、このような政策に対すしては国民の合意も得られていると考えられる。社会的なつながり・連帯感のほころびなどに対しては行政だけでは必ずしも十分に対応できないため、市民による「公共への奉仕」も今後ますます重要になる。

参考文献

OECD (2017). Pensions at a Glance.

Maisonneuve C. and Oliveira Martins J. (2015). The future of health and long-term care spending, OECD Journal: Economic Studies.

国立社会保障・人口問題研究所 (2018) 人口統計資料集 2018.

府川哲夫 (2017) 福祉計画のまとめ in 磯部・府川編著「福祉行財政と福祉計画」(改訂版)、ミネルヴァ書。

府川哲夫 (2018) 社会支出と政府の社会保障費、IFW DP シリーズ 2018-2.